平成29年度 一般会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	7. 土木費	大事業	5. 既存建築物耐震改修等支援事業
項	1. 土木管理費	中事業	
目	2. 建築管理費	担当所属	建築住宅課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	
臨時	補助	計画	0	0	2, 760	

	第2章	快適で、安全・安心なまちづくり	5年間計画額	92, 307
	31 2 1		平成28年度	13, 044
実施計画	基本施策3	消防・防災の充実	平成29年度	26, 421
大旭时四	坐 不應來 5		平成30年度	26, 421
	施策 5	災害に備えた体制を整備します	平成31年度	26, 421
	NE∕R O		平成32年度	0

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)
本年度当初要求額	9, 925	
本年度当初査定額	9, 290	15, 381

財源内訳	国庫支出金	県支出金			その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0			9, 925	△9, 925
本年度当初査定額	6, 758	2, 532			0	6, 091

<事業に関する説明>

■震改修工事に伴うリフォーム、老人世帯等を対象とした耐震シェルター 事を行うことにより、地震による被害の低減を目指します。 の設置またそれに伴うリフォーム、分譲マンションの耐震診断、対象地 区内のかさ上げ工事の補助を行う。

また、大雨などによる冠水被害の低減を目指します。

(事業の概要) 木造住宅耐震診断、木造住宅耐震改修工事、木造住宅耐 ┃(事業の目的) 戸建木造住宅の耐震診断を行い、必要に応じて補強工 ┃(事業の効果) 住宅が耐震化されたことにより、安心して日常生活を 営むことが出来ます。

(事業実施上の問題点) 特にありません。

(前年度からの見直し点) 特にありません。

(見積についての特記事項) 特にありません。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	45	60	△15
11	2	0	2
19	15, 334	11, 634	3, 700

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	14	02	05	02	01	00	社会資本整備総合交付金	7, 267	6, 758	5, 308	1, 450
特	15	02	06	01	01	00	住宅・建築物耐震関連事業補助金	2, 658	2, 532	1, 832	700
特定財源											
	差引一般財源				差引一般財源	$\triangle 9,925$	6, 091	$\triangle 7, 140$	13, 231		